平 成 ２７ 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮 来 市 水 道 事 業 会 計

潮来市工業用水道事業会計

潮 来 市 監 査 委 員

潮監第２８－１３号

潮 来 市 長　　原　　浩　道　　様

平成２７年度潮来市公営企業会計決算及び財務諸表審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された平成２７年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

平成２８年7月４日

潮来市監査委員　　塚　本　　勝

潮来市監査委員　　笠　間　丈　夫

目　　次

第１　審査の概要 ･･･ １
第２　審査の期間 ･･･ １
第３　審査の手続き ･･ １
第４　審査の結果 ･･･ １

水道事業会計
１　事業の概要 ･･･ ２
２　予算の執行状況 ･･･ ３
３　その他の予算事項について ･････････････････････････････････ ５
４　経営状況について ･･･ ５
５　経営成績について ･･･ ６
６　財政状態について ･･･ ７
７　むすび ･･･ １０

工業用水道事業会計
１　事業の概要 ･･･ １２
２　予算の執行状況 ･･･ １２
３　経営状況について ･･･ １３
４　むすび ･･･ １５

平成２７年度潮来市公営企業決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成 27 年度　潮来市水道事業会計
平成 27 年度　潮来市工業用水道事業会計

２　審査した決算書及び証書類

〔１〕 決算書類（公企法第 30 条 7 項）
（１）決算報告書（公企則別記第 9 号様式）
（２）財務諸表
①損益計算書　（公企則別記第 10 号様式）
②剰余金計算書　（　〃　11 号様式）
③剰余金処分計算書　（　〃　12 号様式）
④貸借対照表　（　〃　13 号様式）
⑤キャッシュ・フロー計算書（　〃　15 号様式）

〔２〕 決算付属書類（公企法第 30 条 1 項）
（１）証書類
（２）事業報告書（公企則別記第 14 号様式）
（３）その他の書類（公企令第 23 条）
①収益費用明細書　（公企則別記第 16 号様式）
②固定資産明細書　（　〃　17 号様式）
③企業債明細書　（　〃　18 号様式）

〔３〕 貯蔵品の実地棚卸及び事業用資産の管理状況

第２　審査の期間

平成２８年６月２３日から７月４日まで

第３　審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。
なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注　記
１．予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
２．構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整した。
３．各表記単位未満を四捨五入した。

○水　道　事　業　会　計

１．事業の概要

平成 27 年度の業務実績は、年度末における給水戸数が 10,161 戸で前年度比較 77 戸（0.7%）の増加であり、給水人口は 27,876 人で前年度比較 226 人（0.8%）の増加である。年間総給水量は 2,931,577 ㎥で、前年度 3,023,627 ㎥に比較して 92,050 ㎥（3.1%）の減少である。料金対象の年間総有収水量は 2,568,400 ㎥で、前年度 2,554,759 ㎥に比較して 13,641 ㎥(0.5%)の増加となり、有収率は 87.6%で、前年度の 84.5%に比較し 3.1 ポイント増加した。

水道事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移　（単位：円）

区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営成績	営業収益	573,715,493	630,177,965	630,064,366	634,338,331	632,813,272
	営業利益	11,077,917	92,805,055	83,926,311	56,359,521	44,759,372
	経常利益	△29,558,385 (経常損失)	71,804,099	68,637,267	76,781,725	68,561,052
	当年度純利益	△92,620,953 (純損失)	68,770,764	65,811,617	71,595,869	68,559,247
財政状態	資産合計	5,110,504,520	5,682,866,191	5,910,053,386	5,299,724,581	5,903,710,253
	自己資本金	2,009,697,112	2,066,083,615	2,115,740,671	2,134,537,967	2,145,405,125
	自己資本	3,719,013,802	4,185,871,637	4,586,757,709	2,742,132,558	2,821,558,963
	自己資本構成比率	72.8	73.7	77.6	51.7（76.1）	81.2
	過年度分滞納未収金	7,366,327	7,555,011	8,572,288	9,273,308	8,136,204
	不納欠損額	1,592,951	1,588,031	1,459,809	1,341,405	1,997,450
	企業債期末残高	1,169,443,326	1,248,490,023	1,234,561,476	1,134,444,129	1,029,176,566
	企業債利息	25,703,780	25,219,202	24,775,553	23,894,612	22,050,408
その他	建設改良費	89,295,784	539,362,262	442,564,227	100,593,010	86,018,100
	一般会計繰入金	117,437,217	76,413,681	70,268,555	31,365,221	24,248,738
	職員数(人)	8	8	8	7	6

（注）　1　営業収益には、消費税等は含まれない。
　　2　自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。
　　3　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
　　4　自己資本構成比率（）内は平成 26 年度制度改正後の数値である。

当年度の概要

(1)経営成績

事業収益 682,061,955 円に対し、事業費用 613,502,708 円で 68,559,247 円の純利益である。この額は、前年度の純利益 71,595,869 円に比較して 3,036,622 円減少している。

経常利益は、昨年度の 76,781,725 円と比較し、8,220,673 円減少の 68,561,052 円となった。

(2)財政状態

過年度分滞納未収金は、前年度に比べ 1,137,104 円減少し、8,136,204 円となった。企業債期末残高は、前年度に比べ 105,267,563 円減少し、1,029,176,566 円となった。

(3)その他

建設改良費は、前年度に比べ 14,574,910 円減少し、86,018,100 円となった。一般会計繰入金は、前年度に比べ 7,116,483 円減少し、24,248,738 円となった。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	675,734,000 0	675,734,000	682,487,263	6,753,263	101.0
営業外収益	56,707,000 68,000	56,775,000	49,153,914	△7,621,086	86.6
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△3,000	0
計	732,444,000 68,000	732,512,000	731,641,177	△870,823	99.9

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	68,760,000 △8,070,000	674,690,000	613,370,328	61,319,672	90.9
営業外費用	44,381,000 0	44,381,000	42,449,537	1,931,463	95.6
特 別 損 失	303,000 0	303,000	1,949	301,051	0.6
予　備　費	5,000,000 0	5,000,000	0	5,000,000	0
計	732,444,000 △8,070,000	724,374,000	655,821,814	68,552,186	90.5

本年度の収益的収入について、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みによる予算額732,512,000円に対し、決算額は731,641,177円、予算に対し870,823円の減少で、99.9％の収入率となっている。

営業収益の決算額682,487,263円は、予算額に対し101.0％の収入率である。営業外収益の消費税等込による決算額は、49,153,914円で予算額に対し86.6％の収入率である。

本年度の収益的支出は、消費税等込みによる予算額724,374,000円に対し決算額は655,821,814円であり、執行率は90.5％である。

なお、不用額68,552,186円を生じているが、主なものは、原水及び浄水費35,005,897円、配水及び給水費6,852,683円、総係費7,032,824円、減価償却費10,459,488円、予備費5,000,000円の不用額による。

特別損失は決算額1,949円であり、これは過年度損益の修正によるものである。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公企法第26条の繰越額に係る財源充当額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
出　資　金	10,868,000 0	0	10,868,000	10,867,158	△842	100.0
国庫補助金	1,000 0	0	1,000	0	△1,000	0
他会計負担金	2,100,000 2,100,000	0	4,200,000	2,503,923	△1,696,077	59.6
計	12,969,000 2,100,000	0	15,069,000	13,371,081	△1,697,919	88.7

資本的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公企法第26条の規定による繰越額	予算額 合　計	決算額	地公企法第26条の規定による翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	61,189,000 46,061,000	52,516,000	159,766,000	86,018,100	36,760,000	36,987,900	53.8
企業債償還金	105,269,000 0	0	105,269,000	105,267,563	0	1,437	100.0
水資源機構割賦負担金	1,887,000 0	0	1,887,000	1,886,513	0	487	100.0
予 備 費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0
計	178,345,000 46,061,000	52,516,000	276,922,000	193,172,176	36,760,000	46,989,824	69.8

本年度の資本的収入について、予算額15,069,000円に対し決算額は13,371,081円で、前年度決算54,704,724円と比べ41,333,643円の減となっている。これは日の出地区における液状化対策事業に伴う配水管布設工事が完了したことによる国庫補助金の減額である。

出資金 10,867,158 円は、一般会計からの出資金である。前年度出資金 18,797,296 円に対し、7,930,138円の減である。

本年度の資本的支出は、消費税等込みによる予算額276,922,000円に対し、決算額は193,172,176円で執行率は69.8%である。不用額は36,987,900円で、主なものは配水施設費の工事請負費であり、地方公営企業法第26条の規定により36,760,000円が翌年度繰越額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 179,801,095 円は、当年度分消費税収支調整額6,428,053円、過年度損益勘定留保資金89,528,935円及び当年度損益勘定留保資金83,844,107円で補てんした。

(3) 工　事

工事審査については、2件の工事を抽出して行った。

① φ450㎜推進配水本管布設替工事（大洲）

② 27-2号　配水管布設工事　（須賀南）

2 件の工事について、工事関係書類及び現地審査を行った。その結果は、適正に実施されていると認められた。

３．その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第１７条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

（１）一時借入金

一時借入金の限度額 100,000 千円に対し、一時借入は行っていない。

（２）議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 59,401 千円、交際費 30 千円。

（３）たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 16,923 千円で、予算に定められた購入限度額 19,740 千円の範囲内で執行されている。

たな卸資産については、「たな卸表」に基づき在庫確認をした。部品別・口径別に保管されていて、購入年度を表示するなど適切に管理がされていると認められた。

４．経営状況について

（１）業務実績

年度末の給水人口に比して、給水区域内人口の減少が大きかったことにより、普及率は 95.7％と前年度比 1.4 ポイント増加している。年間有収水量は 2,568,400 ㎥で、前年度と比較すると 13,641 ㎥の増加となっていることに対し、年間総給水量は 2,931,577 ㎥で、前年度と比べ 92,050 ㎥の減少となったため、有収率は 87.6％となり、前年度と比べ 3.1 ポイント増加している。

有収率と年間有収水量について、震災前の平成 22 年度と比較すると、平成 22 年度有収率 88.6％に対し、1.0 ポイント減少しており、年間有収水量についても平成 22 年度年 2,725,882 ㎥に対し、157,482 ㎥（6.8％）減となっている。平成 26 年度の全国平均 83.0％を上回ってはいるが、震災後の人口減と需要の減少を考慮し、効率的な運営を図るとともに、漏水の減少に努めて、有収率向上に努められたい。

項　　目	単　位	平成 27 年度	平成 26 年度	増　減
年度末給水区域内人口	人	29,114	29,336	△222
年度末給水区域内世帯数	戸	11,270	11,226	44
年度末給水人口	人	27,876	27,650	226
年度末給水世帯数	戸	10,161	10,084	77
年間総給水量	㎥	2,931,577	3,023,627	△92,050
年間有収水量	㎥	2,568,400	2,554,759	13,641
一日最大給水量	㎥	9,466	9,597	△131
一日平均給水量	㎥	8,010	8,284	△274
一人一日最大給水量	ℓ	340	347	△7
一人一日平均給水量	ℓ	287	300	△13
普及率	％	95.7	94.3	1.4
有収率	％	87.6	84.5	3.1

（２）施設の利用状況について

施設利用率は、前年比で 1.7 ポイント減少した。これは、施設の一日配水能力は前年度（15,900 ㎥）と同じだったが、一日平均給水量が本年度は１日当り 8,010 ㎥で前年度（8,284 ㎥）より 65 ㎥減少したためである。また、負荷率は前年比で 1.7 ポイント減少し、最大稼働率も前年比で 0.9 ポイント減少した。施設の効率的利用を計るものであるので、施設利用の総合的な向上に努力されるよう要望する。

単位： ％

区　　分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
施設利用率	50.7	51.6	52.5	52.1	50.4
負　荷　率	81.9	88.1	86.6	86.3	84.6
最大稼働率	61.9	58.5	60.7	60.4	59.5

※算式　○施設利用率（一日平均給水量／一日配水能力）×100
　　○負　荷　率（一日平均給水量／一日最大給水量）×100
　　○最大稼働率（一日最大給水量／一日配水能力）×100

（３）労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度比で 195 千円減少した。損益勘定職員が１名減したことにより労働生産性は前年度比 14,849 千円の増加となり、労働分配率は前年度より 1.34 ポイント減少した。

項　　目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
損益勘定所属職員（人）	8	7	7	7	6
平均給与（千円）	8,989	7,983	6,585	7,450	7,255
労働生産性（千円）	70,585	89,249	90,009	90,620	105,469
労働分配率（%）	12.74	8.94	7.32	8.22	6.88

※算式　○平均給与（人件費／損益勘定職員）　○労働生産性（営業収益／損益勘定職員）
　　○労働分配率（人件費／営業収益）×100

５．経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

損益計算書（平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日まで）　単位：円

項　　目	平成 27 年度	平成 26 年度	増　減
１ 営業収益	632,813,272	634,338,331	△1,525,059
２ 営業費用	588,053,900	577,978,810	10,075,090
営業利益	44,759,372	56,359,521	△11,600,149
３ 営業外収益	49,248,683	47,963,558	1,285,125
４ 営業外費用	25,447,003	27,541,354	△2,094,351
経常利益	68,561,052	76,781,725	△8,220,673
５ 特別利益	0	0	0
６ 特別損失	1,805	5,185,856	△5,184,051
当年度純利益	68,559,247	71,595,869	△3,036,622

経営成績の分析の詳細は以下のとおりである。

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 632,813,272 円で前年度に比較して 1,525,059 円（0.2%）減少した。これは、給水収益（水道料金）が 3,495,525 円（0.6%）増加したものの、加入分担金が 4,985,000 円(28.6%)の減となったほか、手数料についても 417,000 円(24.4%)の減となったことによるものである。

営業費用は 588,053,900 円で前年度に比較して、10,075,090 円（1.7%）増加した。これは、原水及び浄水費が 4,527,783 円(1.8%)、配水及び給水費が 6,018,460 円(10.0%)、減価償却費が 2,337,263 円（1.2%）、資産減耗費が 8,037,631 円(444.2%)増加し、総掛費が 10,846,047 円（15.5%）減少したことによるものである。

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 49,248,683 円で前年度に比較して 1,285,125 円（2.7%）増加した。これは、他会計補助金 206,040 円(63.2%)及び雑収益が 650,715 円(30.2%)それぞれ減少し、長期前受金戻入が 2,162,087 円増加したことによるものである。

営業外費用は 25,447,003 円で、前年度に比較して 2,094,351 円（7.6%）減少した。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 1,844,204 円(7.7%)、割賦負担金利息が 458,781 円(65.7%)減少したためである。

（３）特別利益及び特別損失

特別利益の計上は、昨年度同様なかった。昨年度は新会計基準への移行により 5,185,856 円を計上していたが、今年度の特別損失は 1,805 円のみで、過年度損益の修正によるものである。

６．財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

貸　借　対　照　表（平成 28 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 27 年度	構成比	平成 26 年度	構成比
有形固定資産	5,016,785,658	85.0	4,409,782,657	83.2
無形固定資産	357,661,657	6.0	368,825,556	7.0
流 動 資 産	529,262,938	9.0	521,116,368	9.8
資産合計	5,903,710,253	100.0	5,299,724,581	100.0
固 定 負 債	943,769,834	16.0	1,033,467,114	19.5
流 動 負 債	168,960,321	2.9	234,888,155	4.4
繰 延 収 益	1,969,421,135	33.4	1,289,236,754	24.3
自 己 資 本 金	2,145,405,125	36.3	2,134,537,967	40.3
借 入 資 本 金				
資 本 剰 余 金	56,551,100	0.9	56,551,100	1.1
利 益 剰 余 金	619,602,738	10.5	551,043,491	10.4
(内当期利益金)	(68,559,247)		(71,595,869)	
負債・資本合計	5,903,710,253	100.0	5,299,724,581	100.0

（１）資産関係

本年度における資産総額は5,903,710,253円で、前年度に比較して603,985,672円（10.2%）増加した。

これは、前年度と比較して、有形固定資産が607,003,001円、流動資産は8,146,570円増加し、無形固定資産が11,163,899円減少したことによる。

有形固定資産は、建物が10,066,217円、機械及び装置7,934,665円、車両及び運搬具511,255円、工具器具及び備品 364,784 円、建設仮勘定が 12,387,037 円それぞれ減少し、構築物が638,269,959円増加した。

無形固定資産は357,661,657円で前年度に比較して11,163,899円(3.0%)減少した。これは、水利権の減価償却費の計上によるものである。

流動資産は529,262,938円で、前年度に比較して8,146,570円（33.1%）増加した。流動資産の内訳は、現金預金が 474,119,794 円で前年度に比較して 49,000,189 円（11.5%）増、未収金は 29,559,959 円で、前年度に比較して 40,885,590 円（58.0%）減、その他貯蔵品 25,704,697円等である。

（２）負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は、5,903,710,253 円で前年度と比較して603,985,672円（10.2%）増加した。

固定負債は、943,769,834円を計上しており、前年度と比較して85,406,732円減少している。

流動負債168,960,321円は、企業債85,406,732円、未払金35,035,375円、賞与引当金3,453,559円、その他の流動負債45,064,655円であり、前年度と比較して65,927,834円減少した。

繰延収益は1,969,421,135円で、前年度と比較して680,184,381円増加しており、受贈財産が昨年に比して721,101,678円（727.8%）の増加となっている。

自己資本金2,145,405,125円は、前年度に比較して10,867,158円（0.5%）増加した。

利益剰余金 619,602,738 円は前年度に比較して 68,559,247 円増加した。これは当年度の純利益を計上したことによるものである。

企業債及び一時借入金の状況は、以下のとおりである。

企業債の状況　　単位：円

区　分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	469,815,164	0	30,364,301	439,450,863	12,269,589
地方公共団体金融機構	398,986,793	0	6,525,773	392,461,020	7,100,623
なめがた農業協同組合	212,313,049	0	41,748,366	170,564,683	2,507,690
佐原信用金庫	20,996,171	0	20,996,171	0	63,164
㈱東日本銀行	5,632,952	0	5,632,952	0	27,685
㈱常陽銀行	26,700,000	0	0	26,700,000	81,657
計	1,134,444,129	0	105,267,563	1,029,176,566	22,050,408

一時借入金の状況

本年度の一時借入れはなかった。

（３）未収金関係

本年度末の未収金は、28,234,131 円であり、前年度に比較して 40,197,329 円（58.7%）減少した。これは、昨年度計上されていた国庫補助金の未収分がなくなったためである。

水道料金調定及び収入状況については、現年度分の収納未済額は 21,423,755 円で前年度の収納未済額 21,682,413 円に対し 258,658 円(1.2%)減少した。過年度分の収納未済額は 8,136,204 円で前年度の収納未済額 9,273,308 円に対し、701,020 円（12.3%）減少した。

収入率については、現年度 96.6%で前年度の収入率とほぼ同じとなっている。過年度分については 67.3%で前年度の収入率 67.6%から 0.3 ポイント減少している。収納未済額については、現年度分・過年度ともに減少している。

不納欠損額は 1,997,450 円で、前年度の 1,341,405 円と比べ 656,045 円（48.9%）増加している。欠損処分の理由については所在不明など合法的な処理であるが、利用者負担の公平の観点からも適正な収納対策を実施し、早期回収を図るよう要望する。

詳細は下表のとおりである。

水道料金調定及び収入状況　　単位：円，％

区　　分	調　定　額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収入率
現 年 度 分	633,808,813	612,385,058	0	21,423,755	96.6
過 年 度 分	30,955,721	20,822,067	1,997,450	8,136,204	67.3
計	664,764,534	633,207,125	1,997,450	29,559,959	95.3

（４）財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。　　単位：％

比　率　名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
流動比率	220.5	211.1	575.9	221.9	313.2
自己資本構成比率	72.8	73.7	77.6	※　76.1	81.2
固定資産対長期資本比率	97.5	95.8	94.5	※　94.3	93.7

［算式］○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

※平成 26 年度については、公営企業会計制度改正後の数値に修正した。

流動比率については、流動負債が減少したため流動比率が 313.2%となり、前年度と比較し 91.3 ポイント上昇した。流動比率は高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなるが、一般的に適正とされる 200%を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率については、今年度は 81.2%となった。平成 26 年度の公営企業会計改正後の数値と比較すると 5.1 ポイント上昇している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされているが、潮来市においては全国平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、一般的に 100%以下であることが要求され、数値が小さいほど良好とされるが、本年度は 93.7%となり、平成 26 年度の公営企業会計制度改正後の前年度の数値と比較すると 0.6%の減少となっている。

これは新会計基準に基づく計算により、分子となる数値、分母となる数値ともに増加しているが、分母となる繰延収益が大きく増加しており、相対的に比率が低下したものである。

７．むすび

審査に付された平成 27 年度水道事業の決算諸表は、東日本大震災の復興工事も完了し、今後の経営状況を判断するための比較対象になりますが、大きな水質事故・断水事故等もなく、安定的な経営成績及び財政状態であると認められます。

平成 27 年度の潮来市水道事業の業務実績をみると、年度末給水区域内人口は対前年度比 99.24%、となり、年間総給水量も前年比 96.96％と減少しています。一方、年度末給水人口は対前年度比 100.82%で増加しており、年間有収水量も 100.53%と僅かながら増加し、普及率・有収率ともに増加しています。

日の出地区の復興工事が完了し、短期的には給水区域内人口の増加とともに給水量も増加することが期待されるところですが、昨年度の年間総給水量は 2,931,577 ㎥で、前年度と比べ 3.1％減少するなど、漏水対策の効果が表れたとみられる一方で、長期的には人口減少による水需要の低下が懸念されますので、引き続き未利用世帯の加入促進や漏水の発見に努め、効率的な経営に努めてください。

有収水量１㎥当たりの給水原価は 220.58 円となり平成 26 年度の 219.48 円より 1.10 円上昇しています。供給単価は１㎥当たり 228.50 円で、前年度 228.36 円と比較して１㎥当たり 0.14 円上昇しており、１㎥当たり 7.92 円の黒字となっています。

これらの数値は、給水原価、供給単価とも全国平均（給水原価 169.82 円、供給単価 170.62 円）より高い額に止まっています。全国平均が１㎥当たり 0.8 円の黒字となっていることに比べ、潮来市の黒字はかなり大きく、これまでの経営改善が効果を上げているものと見受けられます。同様に給水収益に対する人件費比率を見ても、8.0％で全国平均 12.5％より低く効率的な運営と思われます。

料金徴収の業務委託については、債務負担行為により 5 年間の契約に変更し、委託料の節減を図るなど、業務の改善が見られました。他にも改善点の余地があるものは積極的に改善し、給水原価の低減に努めてください。

財務諸表を見ますと、経営成績においては、営業収益は 632,813,272 円で前年度に比較して 1,525,059 円減少しています。本来の業務である給水収益は平成 26 年度より 3,495,525 円増加していますが、その他の営業収益である加入分担金が 4,985,000 円減少したためで、経営基盤の安定のためさらなる加入促進の方策が求められます。

営業費用は前年度比 10,075,090 円増の 588,053,900 円となっており、本業の儲けである営業利益としては 44,759,372 円、営業外利益及び営業外費用を考慮した経常利益でも 68,561,052 円を計上しており、安定した経営となっていることが見て取れます。

財政状態においては、流動比率が 313.2%となり平成 26 年度の 221.9％から 91.3 ポイント上昇し、当面の資金に不安はありませんが、全国平均の 381.5％を下回っている状況ですので、更なる改善が必要です。

固定比率は 112.2%で、一般的には 100％を下回っていることが望まれるものですが、固定資産が必然的に多くなるという水道事業の特性もあるため、全国平均の 131.0%を下回っていることで良好な数値と判断されます。

有利子負債は、1,029,176,566 円で平成 26 年度より 105,267,563 円減少しました。平成 26 年度、27 年度ともに企業債による資金調達を行わないなど、借金に依存しないという経営の改善が見られます。金利も低下しているため、借換債の発行なども考慮して経営の改善に努めてください。

次に収納未収金ですが、27 年度の過年度分総額では平成 26 年度より減少していますが、徴収率は 0.3％低下しているため、利用者負担公平の観点からも早期回収を図り、未収金の逓減に努力していただきたい。

棚卸しについては、部品別・口径別に保管されていて、購入年度を表示するなど適切に管理がされていました。不用品・除却品については、条例に基づき適切な処理をしてください。

工事については、平成 27 年度で復興工事が完了し、今後は維持管理に重点が置かれることになると考えられます。配水設備も老朽化しつつあり、26 年度から 27 年度にかけて比較的大きな修繕工事も発生しました。経営面にも影響のあることですので、財務体質を強化するとともに、適切で質の高い施工が行えるよう努めてください。

給水区域内人口の減少が続くなか、浄水場施設の老朽化も進んでおります。今後、施設の更なる大規模改修等の投資を行って自前の水道水を維持していくのか、あるいは茨城県鹿行広域水道用水供給事業からの受水に全面的に切り替えていくのか、将来負担とのバランスを考えて方向性を決めるための取り組みを始めてください。

今後も経営基盤の強化をめざし、安心で安全な水が安定供給されることを望みます。

工業水道事業会計

１．事業の概要

平成 27 年度の給水契約事業所は、前年同様、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、東洋理研(株)の 4 社と契約している。

平成 27 年度末の契約給水量は、１日当り 755 ㎥で年度内の契約変更はなく、年間総給水量は 88,335 ㎥で前年度比 9,668 ㎥増となっている。

また、本年度建設改良事業は、工業用圧力タンク設備更新工事実施設計委託業務の 1 件で、1,058,400 円を支出している。

保存工事の実施はなく、給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

給水契約事業所別の収益　　単位：円，％

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	構　成　比	
				平成 27 年度	平成 26 年度
サン・トックス㈱	3,963,600	3,931,200	32,400	31.8	31.8
昭 和 産 業 ㈱	5,763,735	5,716,620	47,115	46.2	46.2
㈱千代田グラビヤ	1,750,590	1,736,280	14,310	14.0	14.0
東 洋 理 研 ㈱	990,900	982,800	8,100	8.0	8.0
計	12,468,825	12,366,900	101,925	100.0	100.0

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	13,467,000	0	13,467,000	13,466,322	△678	100.0
営業外収益	2,842,000	0	2,842,000	2,853,006	11,006	100.4
計	16,309,000	0	16,309,000	16,319,328	10,328	100.1

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	予備費	合計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	21,656,000	0	0	21,656,000	13,690,176	7,965,824	63.2
営業外費用	801,000	0	0	801,000	685,600	115,400	85.6
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0
予　備　費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0
計	22,757,000	0	0	22,757,000	14,375,776	8,381,224	63.2

収入合計は、16,319,328 円で予算額に対し、10,328 円の増 、収入率は、100.1％となっている。営業収益は 13,466,322 円で、予算額に対し 678 円の減、収入率は 100.0％である。

営業外収益は、2,853,006 円で予算額に対し 11,006 円の増、収入率は 100.4%となっており、主に長期前受金戻入である。

支出合計は、14,375,776 円で執行率は 63.2%、8,381,224 円の不用額を生じている。
不用額は、営業費用 7,965,824 円、営業外費用 115,400 円、予備費 300,000 円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は無かった。

資本的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合　計	決算額	不用額	執行率
建設改良費	2,300,000	0	2,300,000	1,058,400	1,241,600	46.0

本年度の資本的支出は、消費税等込みによる予算額 2,300,000 円に対し、決算額は 1,058,400 円で執行率は 46.0%、不用額は 1,241,600 円である。
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,058,400 円は、当年度分消費税収支調整額 78,400 円及び過年度損益勘定留保資金 980,000 円で補てんした。

３．経営状況について

（１）業務実績
本年度の業務量は次のとおりである。

事　　項	単位	平成 27 年度	平成 26 年度	増　減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	㎥	755	755	0
年間総給水量	㎥	88,335	78,667	9,668
１日平均給水量	㎥	241	216	25

（２）損益計算書

損益計算書　（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）　　単位：円

項　　目	平成 27 年度	平成 26 年度	増　減
１ 営業収益	12,468,825	12,366,900	101,925
２ 営業費用	13,456,738	12,998,490	458,248
営業利益	△987,913	△631,590	△356,323
３ 営業外収益	2,853,006	2,851,839	1,167
４ 営業外費用	0	0	0
経常利益	2,853,006	2,220,249	632,757
５ 特別損失	0	479,857	479,857
当年度純利益	1,865,093	1,740,392	124,701

営業収益は、12,468,825 円ですべて給水収益であり、前年度に比べ 101,925 円の増である。
営業費用は、13,456,738 円で前年度に比べ 458,248 円増となっており、詳細は次のとおりである。

営業費用使途別明細表　　単位：円，％

区　　分	営　業　費　用		比較増減	構　成　比	
	平成 27 年度	平成 26 年度		平成 27 年度	平成 26 年度
人　件　費	7,398,406	7,320,627	77,779	55.0	56.3
委　託　料	638,200	638,200	0	4.7	4.9
修　繕　費	162,000	1,048,000	△886,000	1.2	0
動　力　費	910,648	939,021	△28,373	6.8	8.1
材　料　費※	900,000	0	900,000	6.7	0
その他営業費用	289,311	220,768	68,543	2.1	1.7
減価償却費	3,158,173	2,831,874	326,299	23.5	21.8
計	13,456,738	12,998,490	458,248	100.0	100.0

※平成 27 年度の項目に材料費を追加した。

（３）財政状態図

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、貸借対照表のとおりである。

貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 27 年度	構成比	平成 26 年度	構成比
有形固定資産	69,839,823	39.5	72,017,996	40.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0
投　　資	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	107,002,300	60.5	104,223,925	59.1
資産合計	176,842,123	100.0	176,241,921	100.0
流 動 負 債	2,394,125	1.3	827,142	0.5
繰 延 収 益	62,401,372	35.3	65,233,246	37.0
資 本 剰 余 金				
利 益 剰 余 金	112,046,626	63.4	110,181,533	62.5
（内当期利益金）	(1,865,093)		(1,740,392)	
負債資本合計	176,842,123	100.0	176,241,921	100.0

固定資産は前年度と比較して、2,178,173 円の減少となった。これは減価償却費の計上によるものである。

これに対し、流動資産では現金預金が 2,778,375 円増加しており、資産全体における流動比率は上昇している。

流動負債は 1,566,938 円増加しており、主に未払い金の増加によるものである。

資本剰余金は、112,046,626 円であり、増加した 1,865,093 円は、当年度の純利益を計上したものである。

４．むすび

本年度の当事業は、契約事業所、給水量の変動はなく 4 社により 755 ㎥である。給水収益は前年度比で 101,925 円増となっている。

営業費用については、昨年度に比べ 458,248 円増となっており、営業利益で 987,913 円の赤字となっている。

新会計基準の適用に伴い、営業外収入の長期前受金戻入により純利益は 1,865,093 円となっているが、経営の安定化を図るためにも、本業の儲けである営業利益での黒字化が図られるよう、関係機関と連携を取り、潮来工業団地への企業誘致による収益の増加や経費の削減に努められることを期待します。